エコシル PLUS+
Know the Economy&Market



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説

為替は「坂道の傾き」が大事？（下）

中長期的に為替に影響を与える構造的な要因である「坂道の傾き」には、貿易赤字傾向のほかに、「デジタル赤字」や「家計の円売り」なども影響すると考えられる。

カイセツ

「デジタル赤字」が円安要因に

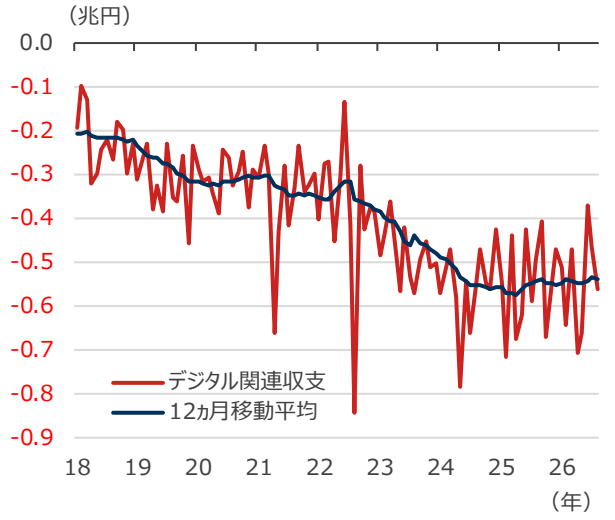
日本は貿易赤字を計上しやすい構造に変わってきたとみられることに加え、デジタル関連サービス分野の国際取引における赤字も存在感を高めています。クラウドなどのデジタル関連サービスは、米国など海外企業が高い競争力を持つ分野です。日本の企業や家計がこれらのサービスを利用すると、海外企業への支払いが発生します。こうして計上された「デジタル赤字」は、サービスの普及により数年前と比べて大きく拡大し、直近は平均的に月5,000億円台半ばにのぼります。これも構造的な円安要因という「坂道の傾き」につながっていると考えられます。

家計の投資動向も、「坂道の傾き」に影響か

また、家計の投資動向も円安要因とみられます。これを反映するとされる投信等の対外証券投資額※は、足元で大幅な取得超過です。振れが大きいものの、新NISAの開始による投資推進の後押しもあり、一定の円売りを伴う対外資産投資という「家計の円売り」が拡大していると考えられます。

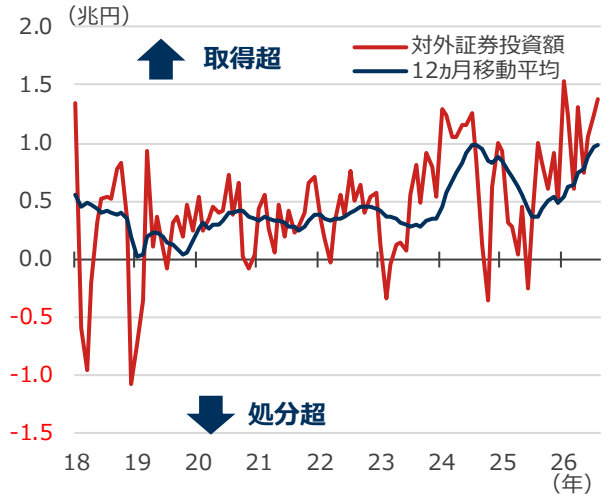
貿易赤字、デジタル赤字、家計の円売りといった円安圧力に繋がる要因は、いずれも経済構造や制度開始という変化しにくいものと考えられます。もちろん、為替は内外金利差、その時々のテーマ、政府の介入などによっても変動するため、短期的に円高方向に動く局面はあるでしょう。しかし、中長期的には、構造的な要因である「坂道の傾き」を重視すべきであり、その点では円安に傾きやすいと考えられます。

デジタル関連収支（「デジタル赤字」）



期間：2018年1月～2026年8月、月次
・デジタル関連収支の定義は、財務省主催「国際収支に関する懇談会」（2024年開催）の会議資料に基づきます。
（出所）財務省（https://www.mof.go.jp/）、日本銀行「国際収支統計」より野村アセットマネジメント作成

投資信託委託会社等による対外証券投資額（株式・投資ファンド持分、取得－処分）



期間：2018年1月～2026年8月、月次
（出所）財務省（https://www.mof.go.jp/index.htm）「投資家部門別対外証券投資」より野村アセットマネジメント作成

※株式・投資ファンド持ち分の対外証券投資額。
NISA：少額投資非課税制度

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。



経済・市場を知る　もっと経済・市場を知る

エコシルと エコシルPLUS＋のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS＋では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について （2026年10月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。
＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会